

## 児童数・学級数及び学級規模に関する実証的考察

王, 妮  
九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

<https://doi.org/10.15017/14266>

---

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 11, pp.67-70, 2008-12. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law, Graduate School of Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

## 児童数・学級数及び学級規模に関する実証的考察

王 妮

### はじめに

本考察は、福岡県における平成14年度から19年度までの校長会基本調査をもとに、福岡県の公立小学校の児童数、学級数及び学級規模のデータを統計し、分析を行ったものである。この課題に関心を持つ理由は昭和33年の「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」が制定され、これまで数度にわたる教職員定数計画の改善に伴い、40人学級が全国すべての学校で実現された。しかし、児童生徒の問題行動は治まらず、また、学力低下等の学習指導をめぐる問題はむしろ深刻化し、いじめや学級崩壊という問題も発生しつつある。むろん、それらは時代の変化の影響によるものであるが、現在の社会環境の下では40人学級は適正規模ではないとする見解が根強く、平成17年度には「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」が再び改正され、各市町村は国が定める40人学級を下回る学級編制ができるようになった。さらに、「少人数指導」、「少人数学級」に関する関心がより高まってきており、30人学級を全国で実現するように、様々な仕組みを取り入れられている。一方、平成13年3月、内閣に市町村合併本部が設置され、8月30日には「市町村合併支援プラン」を策定し、市町村の効果的な支援が行われた。この市町村合併に伴い、学校等の統廃合が行われた。そのような流れの中で、福岡県では近年、児童数・学級数及び学級規模がどのような状況にあるかなどに関して、今回のデータを用いて考察を行うこととする。

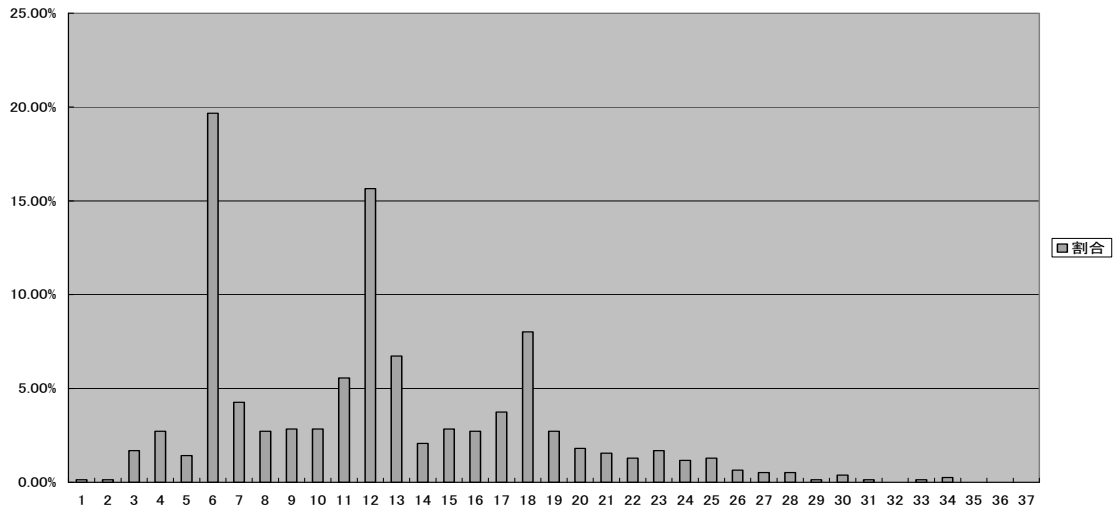
まず、平成14年度から19年度まで、福岡県における公立小学校の児童数・学校数及び学級数の統計の結果が下図表の通りである。少子化の影響で、14年から19年まで児童数が減っている傾向が見られると同時に学校数も減少している傾向が見られる。それに対して、県全体からみると増加している傾向にある。これは学級を編制する時、一学級の生徒数が少なくなることに考えられる。その理由は近年少人数学級政策が実施されていると考えられるであろう。

図表 1

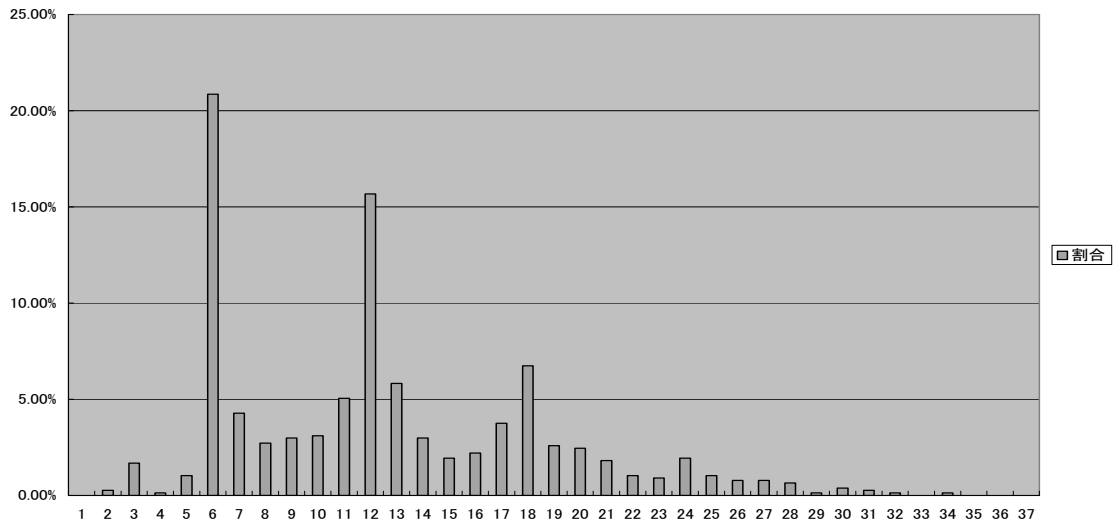
	H14	H15	H16	H17	H18	H19
児童数	286429	285443	278913	281715	281731	277517
学校数	773	773	767	765	763	760
学級数	9500	9501	9506	9517	10113	10143

次に、平成14年度から19年度までの学級数分布状況をグラフで示した。14年から17年までは、6学級、12学級と18学級の割合が高い、これは学年ごとに一学級、二学級と三学級の学校が最も多いと考えられる。平成18年度から、学級分布は緩やかになってきて、六学級から二十学級の間に集中している。その中に18年度に七学級と十三学級の割合が高くなってきて、19年度になるとそれぞれの割合が以前の6学級と12学級を追い抜き、最も多くなった。

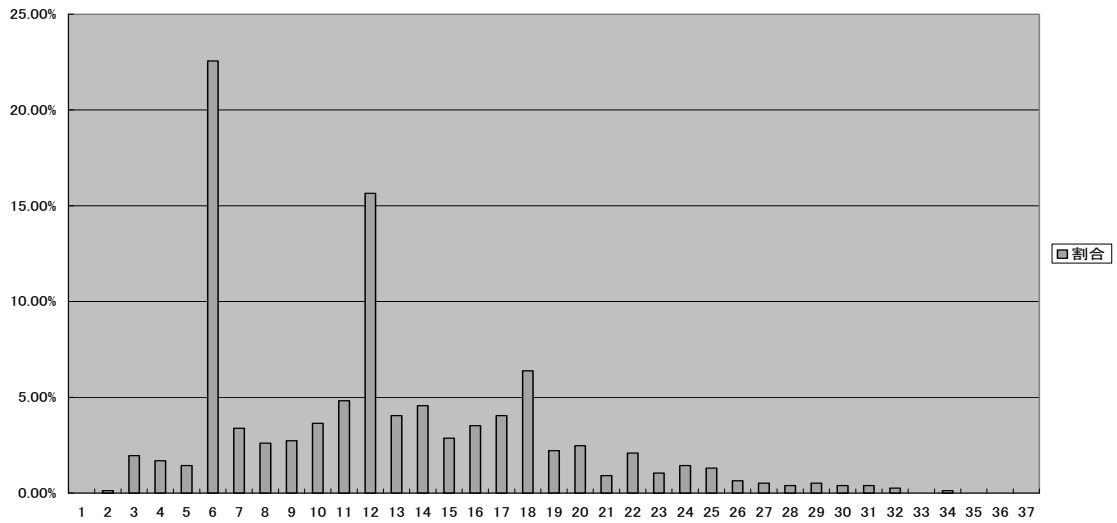
平成14年度学級分布



平成15年度学級分布

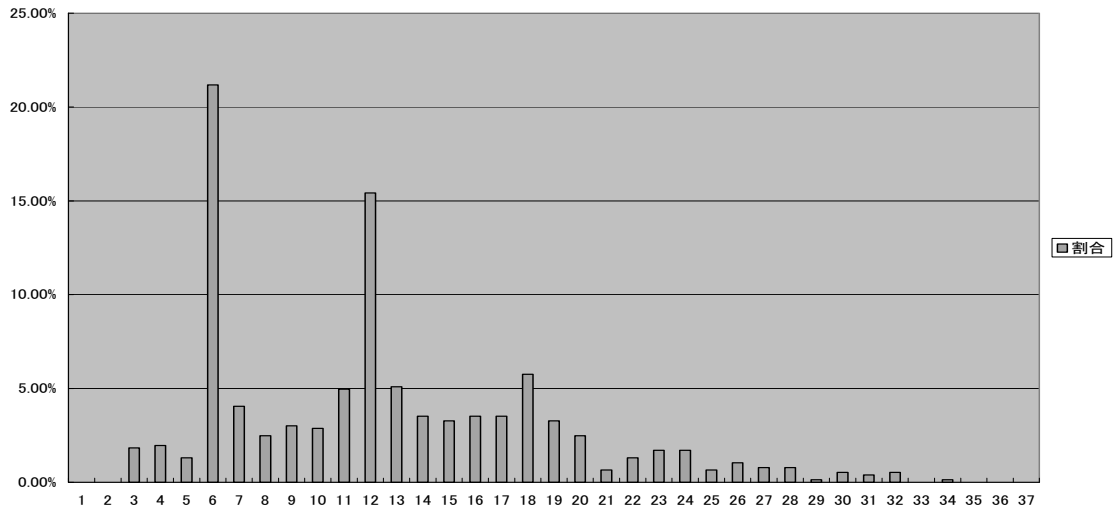


平成16年度学級分布

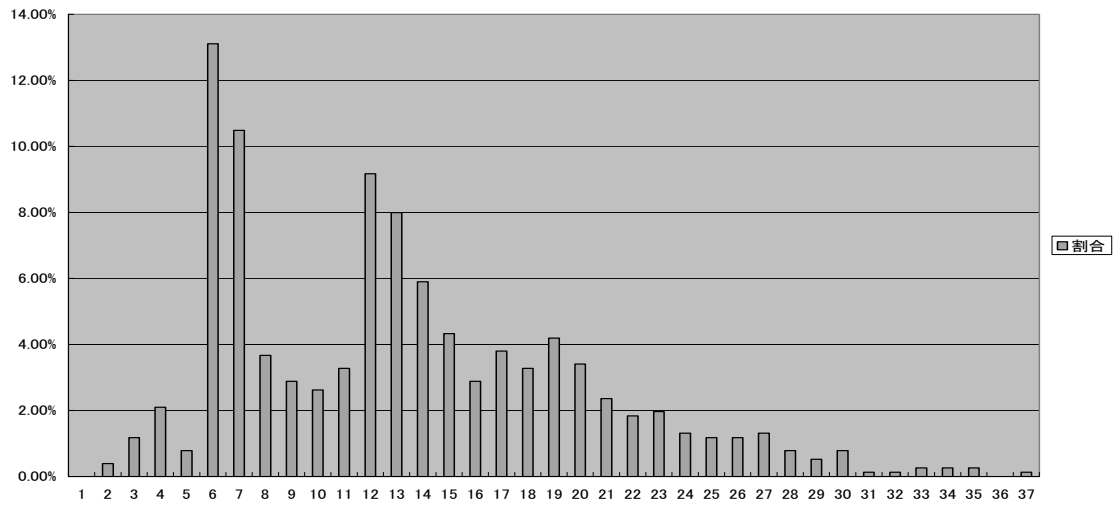


児童数・学級数及び学級規模に関する実証的考察

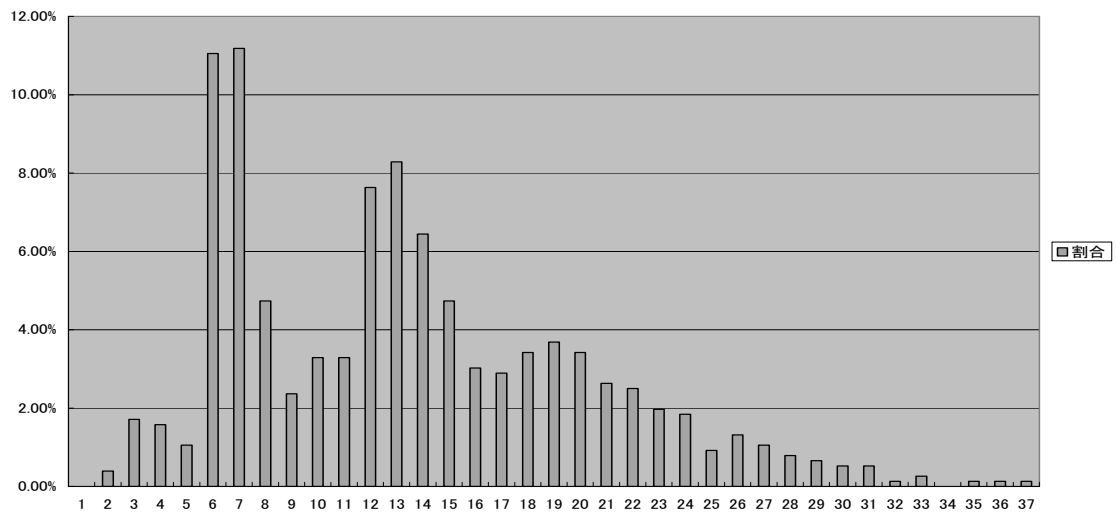
平成17年度学級分布



平成18年度学級分布



平成19年度学級分布



また、平成19年度、福岡市、北九州市と県その他地区の学級分布を見てみると、分布状況が相違した。6学級、7学級の学校は他地区に集中している、それに対して12学級、13学級の学校は政令市に多かったことが図からわかった。そして、学校教育法で定められた適正規模（12～18）の学級分布の割合が政令市に多かったこともわかった。ゆえに、学校適正規模の政策は政令市が率先的に行っているのではないかと予想できるであろう。

福岡県学級分布図

